

2026年3月期 決算説明会 質疑応答要旨

|      |                                                                                                                                                      |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 日時   | 2026年5月13日（水） 13:00～14:05                                                                                                                            |
| 説明者  | 代表取締役社長執行役員 榊 康裕<br>常務執行役員 根本 洋一                                                                                                                     |
| 説明資料 | 2026年5月12日掲載<br>2026年3月期 決算説明資料<br><a href="https://pdf.irpocket.com/C4202/Kdx3/G5sy/zmwp.pdf">https://pdf.irpocket.com/C4202/Kdx3/G5sy/zmwp.pdf</a> |

【全体】

Q：中東情勢の影響について確認したい。メタノールは中東への依存度が高いが、POM や酢酸の原料調達の見通しはどうか。また、原料が高騰している製品について、価格転嫁は可能か。

A：メタノールは中東に加え、北中米や東南アジアなど複数地域から調達しており、中東情勢によって調達が停止するリスクは低い。6～7 月までは調達の目途が立っており、それ以降についてもサプライヤーと調整を進めている。

原料価格上昇への対応として、POM では 4 月以降、インデックスに連動した価格改定を顧客に案内している。また、酢酸および酢酸エチルについては、当社公式サイトで公表している通り、1 次・2 次の値上げを実施している。1 次値上げは概ね受け入れられており、2 次値上げについては現在交渉中である。

足元ではメタノール価格が USD640/ton と高水準にある一方、酢酸市況はそこまで上がっていない。当社のアセチルチェーンにおいて、メタノール、酢酸市況で影響が大きいのは、酢酸の輸出販売だが、輸出販売については採算が取れないことから、すでに前期から販売数量を抑制している。よって、誘導品での価格転嫁が重要なポイントとなる。

【ハイパフォーマンスポリマーズ】

Q：中国における POM 事業について、中国ではメタノール市況の動きが他地域とは異なるが、原料コストおよび価格転嫁の状況はどうか。

A：中国プラントでは中国国内のメタノール市況をベースに原料調達しており、ローカル競合との間で大きなコスト差はない。一方で、中国ではメタノール市況の上昇が相対的に緩やかなことから、価格転嫁は容易ではない状況にある。顧客の理解を得ながら価格改定を進めていく方針である。

Q：ハイパフォーマンスポリマーズの 2026 年度予想について。定修規模、減価償却費、中国の需給動向はどうか。

A：富士工場では、25 年度に大規模定修を実施した一方、26 年度は小規模定修を予定しており、定修費用は前年度比で約▲6 億円となる見込み。マレーシア工場についても、2025 年度に実施した約 30 億円弱の定修がなくなる効果がある。なお、中国プラントにおいては定修面で大きな変動はない。

減価償却費について、中国では POM の第 2 次増設により約 6 億円増加（※訂正：決算説明

会での回答にあった 3 億円は誤りです) する一方、マレーシア工場では償却が終了するため約 10 億円の減少を見込んでいる。

24 年度に第 1 次 POM 増設で中国プラントの供給能力を 9 万トンに拡大した。この増設は、従来、日本やマレーシアから中国へ輸出していた数量の代替として機能している。26 年度下期に稼働する第 2 次増設では、依然としてマレーシアからの輸入で補っている部分の切り替えや、中国需要の成長の取り込みを進める計画である。中国プラントについては今後もフル稼働を見込んでいる。

#### 【マテリアル】

Q：マテリアルの 26 年度予想について、アセテート・トウのローカル向けで価格下落を見込んでいるとのことだが、詳細を教えてください。

A：アセテート・トウの販売数量のうち 2 割を占めるローカル向けでは、25 年から始まった在庫調整が足元も続いている。当初想定比で販売数量が下振れで推移しており、計画していた新規契約の獲得も難しい状況となっている。在庫調整が長期化している要因としては、顧客における適正在庫水準の考え方の変化が挙げられる。これまで顧客側で過剰在庫を抱えていたが、供給量も十分であることから、在庫の適正化が進んでいる。なお、全体の約 8 割を占める大手たばこメーカー向けは長期契約であるため、販売数量に大きな変化はない。

Q：アセテート・トウのローカル顧客向け販売において、中東情勢や競合による増産の影響を受けているか。また、在庫調整はいつごろ解消が見込まれるか。

A：市場全体の供給増加の影響以上に、在庫調整の影響が大きいと認識している。在庫調整の解消は 27 年 1 月以降と見込んでいる。なお、1—12 月期での契約に向けて例年秋頃から商談を始めるが、すでに一部ローカル顧客からの引き合いは出てきている。

Q：決算説明資料の P22 にある予想の EBITDA 分析のうち、マテリアルだけを取り出した場合、影響はどのくらいか？新セグメントでのマテリアルの EBITDA はマイナス 40 億だが、その内訳は？

A：価格影響と経費増加分のマイナスがマテリアルの EBITDA を押し下げになっている。数量差では、販売増加に伴うものでプラス 23 億、前期に生産調整を行いプラント稼働が低かったものが改善される（COプラント影響は除く）ことで操業度差がプラス 44 億。これらで数量影響は合計 67 億円程度の影響。一方、価格は販売単価の減少や原料コストアップをトータルして 100 億強のマイナス要因。COプラントトラブル分もマテリアルに入るが、これはプラス 54 億。これらをトータルしプラスが残るのだが、経費差で、研究費の増加や前期の生産調整がなくなることによって経費が増加することや、低価法もマイナス要因になっている。

Q：その価格影響で 100 億円あるとのことだが、販売単価と購入単価では影響はどちらが大きいのか？原料のパルプ価格だが、年間のフォーミュラ契約で価格が決まっていると思うが、これはフォーミュラ内の契約なのか、それ以外なのか？

A：販売単価下落の方が、インパクトが大きい。パルプ価格の上昇だが、現在のコストアップ等によるパルプの値上がりもあるのだが、今期影響が大きいのは、当社のパルプの一部仕入先でそれ以上に値上げを打ち出していること。それは、当社も専用で使用しないといけない製品品種もあるため、パルプ原料メーカーと交渉も行っているが、一部は受け入れている。そういった意味では、フォーミュラというより特殊要因で上がっている。

【スマート】

Q：スマートセグメントの半導体溶剤について、原料コスト上昇や調達に問題はないか。引き合いや価格転嫁の状況はどうか。

A：原料であるプロピレンオキシドは国内 2 社から調達しており、6 月までは供給の目途が立っている。その他原料についても、ナフサの調達が月単位である影響から、2 か月以上先の納期回答が得にくい状況はあるものの、供給停止の懸念は現時点ではない。引き続きサプライヤーと調整を進める。半導体用途は AI 関連需要が強く、顧客の安定調達ニーズも高いため、価格改定は概ね満額で受け入れていただいている。

Q：値上げが浸透している場合、26 年度業績の上振れ余地はあるか。

A：今回の値上げは原料高騰分の転嫁が目的であり、コストアップ以上の値上げはしない。上振れは可能性としてはあるが、我々は安定供給を重きにおいている。現在の予想の営業利益 10 億円の計画達成を目指す。

以上